平成21年３月期　第１四半期決算短信

平成20年８月８日

上 場 会 社 名　　鬼怒川ゴム工業株式会社　　上場取引所　東証一部
コ ー ド 番 号　　５１９６　　URL　http://www.kinugawa-rubber.co.jp/
代　表　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）関 山 定 男
問合せ先責任者　（役職名）執行役員　（氏名）北 沢　浩　　TEL　(043) 259―3114
四半期報告書提出予定日　　平成20年８月８日

（百万円未満切捨て）

1.　平成21年３月期第１四半期の連結業績（平成20年４月１日～平成20年６月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年３月期第１四半期	17,263	―	1,368	―	1,396	―	832	―
20年３月期第１四半期	13,919	△7.2	△361	―	△409	―	△396	―

	１株当たり四半期純利益		潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年３月期第１四半期	12	40	―	
20年３月期第１四半期	△5	90	―	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21年３月期第１四半期	51,452	10,623	18.5	142	00
20年３月期	51,334	10,668	18.4	140	54

（参考）　自己資本　　21年３月期第１四半期　9,537百万円　　20年３月期　9,439百万円

2.　配当の状況

	１株当たり配当金									
（基準日）	第１四半期末		第２四半期末		第３四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
20年３月期	―		0	00	―		3	00	3	00
21年３月期	―		―		―		―			
21年３月期(予想)	―		0	00	―		3	00	3	00

（注）　配当予想の当四半期における修正の有無　：　無

3.　平成21年３月期の連結業績予想（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第２四半期連結累計期間	35,000	17.3	2,500	737.6	2,500	606.5	1,400	―	20	84
通　　期	68,000	4.0	3,800	18.6	3,800	22.1	2,100	328.2	31	26

（注）　連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　：　有

4.　その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)　：　無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　有

［(注) 詳細は、４ページ【定性的情報・財務諸表等】　4. その他をご覧ください。］

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

①　会計基準等の改正に伴う変更　：　有

②　①以外の変更　：　有

［(注) 詳細は、４ページ【定性的情報・財務諸表等】　4. その他をご覧ください。］

(4) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）

21年３月期第１四半期	67,299,522株	20年３月期	67,299,522株

②　期末自己株式数

21年３月期第１四半期	131,712株	20年３月期	128,091株

③　期中平均株式数（四半期連結累計期間）

21年３月期第１四半期	67,169,578株	20年３月期第１四半期	67,183,268株

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。
また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

２．平成20年５月16日に公表いたしました連結業績予想は、第２四半期連結累計期間について本資料で修正しております。

３．上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記の予想数値と異なる場合があります。
業績予想に関する事項は、４ページ【定性的情報・財務諸表等】　3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1.　連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速懸念や円高に加え、原油をはじめとする原材料価格の更なる高騰、株価の低迷などから、景気の後退感が広がってまいりました。当社の主要得意先の生産は、国内は前年下半期から引き続き輸出が好調であったことなどにより大幅に増加し、海外でも北米は減少したものの中国・タイでは新車の投入効果などにより、増加となりました。

この結果、当第１四半期連結会計期間の売上高は１７２億６千３百万円（前年同期比２４．０％増）となりました。損益面につきましては、原材料価格の更なる高騰など減益要因はありましたが、売上高の増加、北米子会社の黒字化、またグループあげての合理化活動の成果などにより、営業利益は１３億６千８百万円(前年同期は３億６千１百万円の損失)、経常利益は１３億９千６百万円（前年同期は４億９百万円の損失）となり、四半期純利益につきましては、８億３千２百万円（前年同期は３億９千６百万円の損失）となり、日本・北米・東アジアの全地域で大幅増益となりました。

なお、所在地別の状況は、次のとおりであります。

［ 日本 ］

売上高は、主要得意先の生産台数増加や拡販効果などにより、１４１億９千５百万円（前年同期比２８．８％増）となりました。営業利益につきましては、操業度影響や合理化効果により、１１億４百万円（前年同期は４千８百万円の損失）となりました。

［ 北米 ］

売上高は、主要得意先の生産台数減少により、１４億１百万円（前年同期比２５．２％減）となりましたが、TEPRO,INC.はグループをあげた懸命な改善活動により、前年下半期から業績が急回復し、営業利益は３千５百万円（前年同期は２億９千７百万円の損失）と、黒字化を果たすことができました。

［ 東アジア ］

売上高は、台湾経済の低迷はありますが、中国・タイでは主要得意先の新車投入効果もあり、１６億６千６百万円（前年同期比６２．７％増）となりました。営業利益につきましては、操業度の上昇による効果などにより、２億１千１百万円（前年同期は３千万円の損失）となりました。

このなかには、前年下半期から連結子会社となったＣＰＲ社の効果が含まれています。

2.　連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて現金及び預金が１６億３千万円増加したことなどにより、１１億２千４百万円増加の２３５億４千５百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて有形固定資産が９億６百万円減少したことなどにより、１０億７百万円減少の２７９億７百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて１億１千７百万円増加の５１４億５千２百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて短期借入金が１３億９千５百万円増加したことなどにより、１３億５百万円増加の２８８億９千６百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて長期借入金が８億４千８百万円減少したことなどにより、１１億４千３百万円減少の１１９億３千２百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて１億６千２百万円増加の４０８億２千８百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて利益剰余金が６億３千１百万円増加しましたが、為替換算調整勘定などの評価・換算差額等が５億３千２百万円、少数株主持分が１億４千２百万円減少したことなどにより、４千４百万円減少の１０６億２千３百万円となりました。

3.　連結業績予想に関する定性的情報

第２四半期連結累計期間の業績予想については、主要得意先の生産増加による売上高の増加に加え、北米子会社の黒字化、前年度に実施したグループをあげた構造改革や新規の合理化の効果などにより、営業利益、経常利益及び四半期純利益ともに、前回予想を上回る見込みであります。

なお、通期の業績予想数値については、原材料価格や米国経済の動向など不確定な要素があるため、前回予想に変更はありません。

詳細につきましては、本日平成20年８月８日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4.　その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第１四半期連結会計期間末の製品棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④ 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、「法人税等調整額」は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号)を当第１四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として総平均法による低価法から主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が54,954千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会　平成18年５月17日　実務対応報告第18号）を当第１四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

④ リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成５年６月17日　最終改正平成19年３月30日　企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成６年１月18日　最終改正平成19年３月30日　企業会計基準適用指針第16号）を当第１四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

当第１四半期連結会計期間において、損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

（追加情報）

（固定資産の減価償却の方法）

平成20年度税制改正に伴い、機械及び装置の耐用年数が10年から９年に変更となりました。

これに伴い、当社及び国内連結子会社においては、使用実態を考慮し、当第１四半期連結会計期間から機械及び装置の耐用年数を９年に変更しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

（賞与引当金）

賞与引当金については、従来、従業員への賞与支給額が確定し、当該支給額を未払費用として計上しておりましたが、当第１四半期連結会計期間において給与規程が改定され、賞与の支給額を確定させることが難しくなったため、賞与支給見込額の当第１四半期連結会計期間の負担額を賞与引当金として計上しております。

なお、前連結会計年度において、未払費用として計上されていた賞与支給確定額は、852,442千円であります。

5.　四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成20年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,267,837	1,637,589
受取手形及び売掛金	13,908,812	13,983,187
製品	2,273,854	2,355,296
原材料	1,507,805	1,361,696
仕掛品	1,224,833	1,299,066
貯蔵品	285,088	193,750
その他	1,119,436	1,631,334
貸倒引当金	△42,354	△41,471
流動資産合計	23,545,312	22,420,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,277,559	6,499,915
機械装置及び運搬具（純額）	5,952,589	6,315,485
工具、器具及び備品（純額）	1,501,657	1,584,296
土地	10,661,423	10,937,273
建設仮勘定	332,060	294,843
有形固定資産合計	24,725,290	25,631,814
無形固定資産		
のれん	118,456	125,424
その他	724,919	802,778
無形固定資産合計	843,375	928,202
投資その他の資産		
投資有価証券	1,555,929	1,620,552
その他	805,478	757,310
貸倒引当金	△23,033	△23,710
投資その他の資産合計	2,338,375	2,354,152
固定資産合計	27,907,041	28,914,170
資産合計	51,452,354	51,334,619

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成20年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,568,148	9,013,171
短期借入金	10,580,372	9,185,318
1年内返済予定の長期借入金	3,587,952	3,646,210
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払費用	1,436,897	2,683,590
未払法人税等	663,632	389,647
賞与引当金	1,265,004	－
その他	2,594,465	2,472,819
流動負債合計	28,896,474	27,590,756
固定負債		
長期借入金	5,800,765	6,648,937
退職給付引当金	2,030,216	1,946,056
役員退職慰労引当金	158,855	152,705
製品保証引当金	60,051	60,051
負ののれん	16,733	19,124
その他	3,865,660	4,248,947
固定負債合計	11,932,283	13,075,824
負債合計	40,828,758	40,666,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,654,585	5,654,585
資本剰余金	621,302	621,302
利益剰余金	1,619,697	988,253
自己株式	△24,191	△23,294
株主資本合計	7,871,393	7,240,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,809	6,849
繰延ヘッジ損益	1,563	1,568
土地再評価差額金	2,229,771	2,378,701
為替換算調整勘定	△576,764	△187,984
評価・換算差額等合計	1,666,379	2,199,135
少数株主持分	1,085,822	1,228,056
純資産合計	10,623,596	10,668,038
負債純資産合計	51,452,354	51,334,619

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	当第１四半期連結累計期間 (自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日)
売上高	17,263,500
売上原価	14,124,234
売上総利益	3,139,265
販売費及び一般管理費	
荷造及び発送費	348,973
従業員給料	459,162
法定福利及び厚生費	95,340
退職給付費用	22,906
賞与引当金繰入額	39,175
役員退職慰労引当金繰入額	10,655
減価償却費	57,229
賃借料	64,665
消耗品費	39,064
のれん償却額	6,968
その他	626,905
販売費及び一般管理費合計	1,771,047
営業利益	1,368,217
営業外収益	
受取利息	4,800
受取配当金	2,061
負ののれん償却額	2,390
持分法による投資利益	78,213
固定資産賃貸料	18,622
その他	48,753
営業外収益合計	154,841
営業外費用	
支払利息	104,782
その他	21,441
営業外費用合計	126,224
経常利益	1,396,835
特別利益	
固定資産売却益	744
特別利益合計	744
特別損失	
固定資産除却損	10,429
その他	5,611
特別損失合計	16,040
税金等調整前四半期純利益	1,381,538
法人税等	512,725
少数株主利益	35,853
四半期純利益	832,958

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,381,538
減価償却費	719,503
のれん償却額	4,577
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,734
退職給付引当金の増減額（△は減少）	84,160
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	6,150
受取利息及び受取配当金	△6,861
支払利息	104,782
有形固定資産売却損益（△は益）	△744
有形固定資産除却損	10,429
持分法による投資損益（△は益）	△78,213
売上債権の増減額（△は増加）	△260,861
たな卸資産の増減額（△は増加）	△313,730
仕入債務の増減額（△は減少）	△197,402
未払消費税等の増減額（△は減少）	14,924
その他	731,963
小計	2,202,950
利息及び配当金の受取額	6,861
利息の支払額	△104,212
法人税等の支払額	△242,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,862,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△647,835
有形固定資産の売却による収入	17,618
その他	△74,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△704,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,707,230
長期借入金の返済による支出	△931,246
自己株式の取得による支出	△897
配当金の支払額	△201,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	573,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	△101,189
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,630,248
現金及び現金同等物の期首残高	1,637,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,267,837

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。
また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【所在地別セグメント情報】

当第１四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年６月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	東アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,195,466	1,401,085	1,666,948	17,263,500	—	17,263,500
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	170,363	—	126,075	296,439	(296,439)	—
計	14,365,830	1,401,085	1,793,024	17,559,939	(296,439)	17,263,500
営業利益	1,104,341	35,996	211,672	1,352,010	16,206	1,368,217

(注) １　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米……米国
(2) 東アジア……中国、台湾、タイ
３　「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第１四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べ、日本の営業利益が54,954千円減少しております。

【海外売上高】

当第１四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年６月30日）

	北米	東アジア	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(千円)	1,448,884	1,720,667	7,965	3,177,517
Ⅱ　連結売上高(千円)	—	—	—	17,263,500
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.4	10.0	0.0	18.4

(注) １　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米……米国
(2) 東アジア……中国、台湾、タイ
(3) その他の地域…イギリス他
３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1)　(要約)四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	前年同四半期 (平成20年３月期第１四半期)
	金　　額
Ⅰ　売上高	13,919
Ⅱ　売上原価	12,505
売上総利益	1,413
Ⅲ　販売費及び一般管理費	1,775
営業損失	361
Ⅳ　営業外収益	99
Ⅴ　営業外費用	146
経常損失	409
Ⅵ　特別利益	4
Ⅶ　特別損失	10
税金等調整前四半期純損失	415
税金費用	13
少数株主損失	33
四半期純損失	396

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2)　(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前年同四半期 (平成20年３月期第１四半期)
区分	金　　額
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失	△415
減価償却費	704
のれん償却額	△2
貸倒引当金の減少額	△6
退職給付引当金の増加額	149
役員退職慰労引当金の増加額	1
受取利息及び受取配当金	△9
支払利息	115
有形固定資産売却益	△3
有形固定資産除却損	6
持分法による投資利益	△47
売上債権の減少額	100
棚卸資産の増加額	△46
仕入債務の減少額	△635
未払消費税等の増加額	1
その他	469
小計	381
利息及び配当金の受取額	9
利息の支払額	△114
法人税等の支払額	△88
営業活動によるキャッシュ・フロー	188
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△291
有形固定資産の売却による収入	19
その他	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△275
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	1,705
長期借入れによる収入	60
長期借入金の返済による支出	△836
自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	927
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	△7
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額	832
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	2,066
Ⅶ　現金及び現金同等物の四半期末残高	2,899

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3)　セグメント情報

〔所在地別セグメント情報〕

前年同四半期（平成20年３月期第１四半期）

（単位：百万円）

	日本	北米	東アジア	計	消去 又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,022	1,872	1,024	13,919	―	13,919
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	143	―	68	211	(211)	―
計	11,166	1,872	1,092	14,131	(211)	13,919
営業費用	11,214	2,169	1,123	14,507	(226)	14,281
営業損失	48	297	30	376	14	361

(注) １．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
２．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
３．本邦以外の区分に属する主な国又は地域 (1)北米…米国 (2)東アジア…中国、台湾、タイ
４．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

〔海外売上高〕

前年同四半期（平成20年３月期第１四半期）

（単位：百万円）

	北米	東アジア	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高	1,896	1,086	87	3,070
Ⅱ　連結売上高				13,919
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.6	7.8	0.7	22.1

(注) １．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
２．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
３．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
４．各区分に属する主な国又は地域
(1)北米…米国 (2)東アジア…中国、台湾、タイ (3)その他の地域…イギリス他